

(6) 北 陸



北陸地域では、景気は緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

- ・ 鉱工業生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・ 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

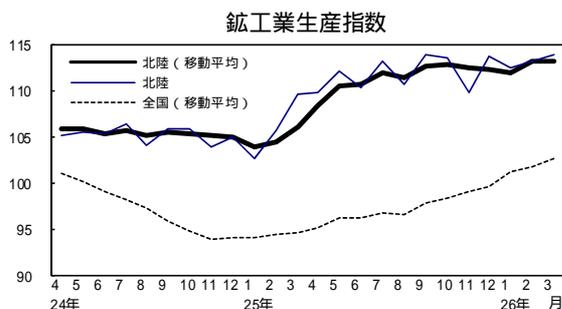
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 26 年 2 月)	今回 (平成 26 年 5 月)
景況判断	緩やかに回復	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる
鉱工業生産	緩やかに増加	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる
個人消費	緩やかに増加	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている
住宅建設	大幅に増加	大幅に減少

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。

1～3月期には、電子部品・デバイスは、スマートフォン向け電子部品が減少したこと等から減少した。化学は、医薬品が増加したこと等から増加した。はん用・生産用・業務用機械は、金属工作機械が好調であったこと等から増加した。繊維は、衣料品向け製品が低調なこと等から減少した。金属製品は、住宅向けアルミニウムサッシ等の建築用金属製品が増加したこと等から増加した。



(備考) 1. 22年=100、季節調整値。最新月は速報値。
2. 全国及び北陸の太線は後方3か月移動平均。

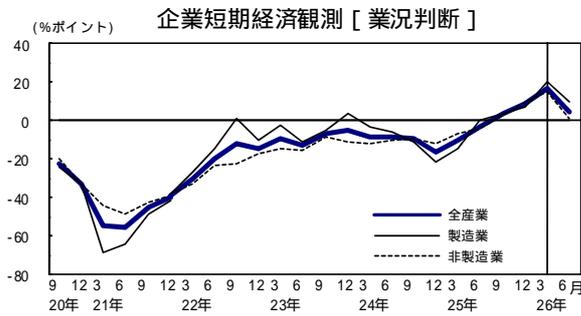
域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		10~12 月期	1~3 月期	1月	2月	3月
電子部品・デバイス	20.8	7.0	12.5	11.3	4.2	1.8
化学	13.5	5.3	6.6	4.3	4.5	5.7
はん用・生産用・業務用機械	12.7	12.1	7.2	8.8	3.8	11.5
繊維	8.4	0.7	3.0	4.8	4.4	1.2
金属製品	6.0	7.1	11.7	3.3	1.6	5.5
鉱工業	100.0	0.3	0.8	1.1	0.5	0.7

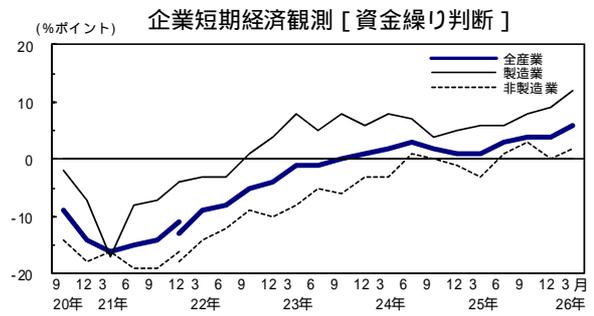
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。
2. 1～3月期、3月は速報値。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ拡大している。

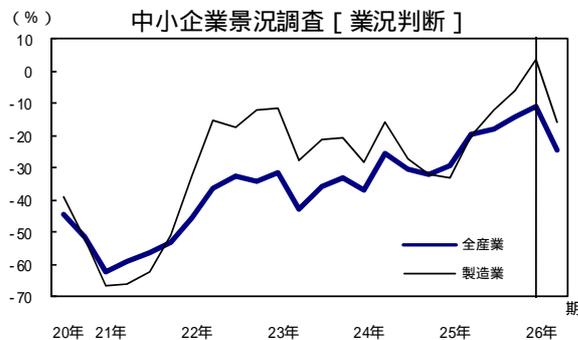
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。26年6月は予測。
21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
21年12月は新・旧基準を併記。

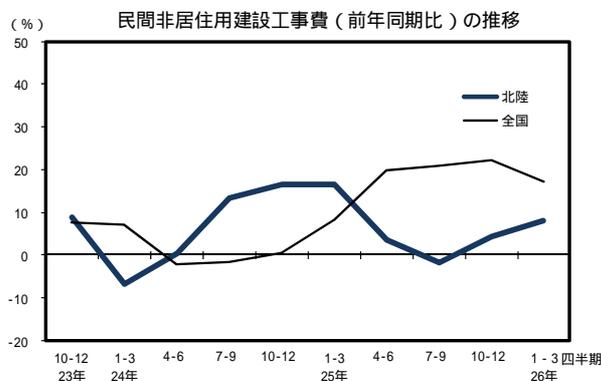


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。26年 期は見通し。
中部地区。

景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]

「4月の消費税増税から幾分販売量の減少がみられる。ただし、想定していたほどの落ち込みではなく、影響は小さい(食料品製造業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は増加している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(3月調査)]

	(前年度比、%)	
	25年度実績見込み	26年度計画
全産業	0.0(1.5)	5.5
製造業	0.4(4.1)	10.1
非製造業	0.3(1.5)	0.5

(備考)()は前回(12月)調査比修正率。

(6) 北陸

2. 需要の動向

(1) 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

1月は前月比0.3%増、2月は同0.2%増、3月は同6.5%増となった。

大型小売店販売額

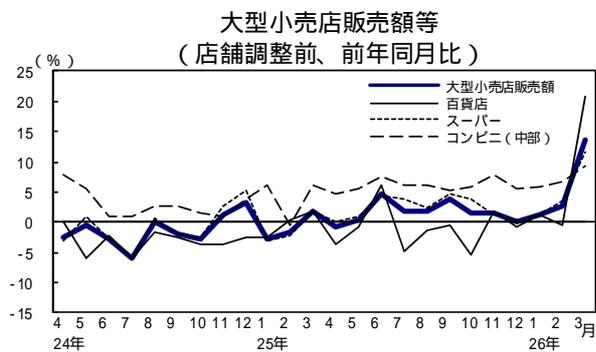
百貨店については、1月は、初売りやクリアランスセールが好調だったこと等から前年を上回った。2月は、婦人衣料品が好調だったものの身の回り品等が低下したこと等から前年を下回った。3月は、消費税率引上げ前の駆け込み需要等から前年を上回った。

スーパーは、野菜の相場高や消費税率引上げ前の駆け込み需要等により前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (4月) [家計動向関連 (現状)]

北陸地域の家計動向関連DIは、36.8となり前月より16.1ポイント低下した。

「消費税増税後、来客数が減少し、4月下旬になっても前年同月を下回っている。あと1~2か月間経過しないと来客数は増加しないと考えている (スーパー)」など、「やや悪くなっている」とする回答が増加した。

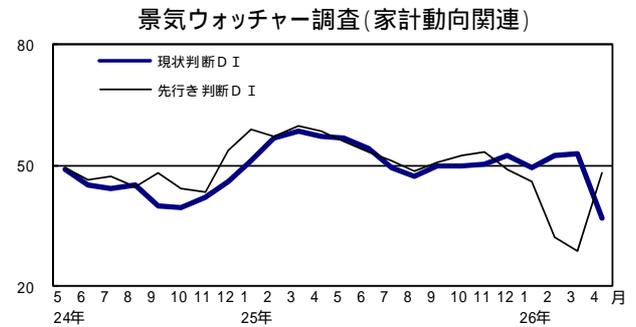
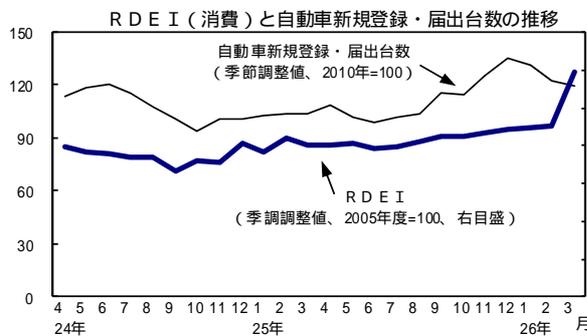


	26年1-3月	26年1月	2月	3月
RDEI (消費*1)	3.0	0.3	0.2	6.5
大型小売店 (*2)	5.7	1.1	2.7	13.7
百貨店 (*2)	7.6	1.1	0.5	20.9
スーパー (*2)	5.2	1.1	3.5	11.5
コンビニ (*2)	7.4	5.9	6.8	9.2
乗用車 (*3)	18.4	28.0	17.4	15.4
(季節調整値) (*3)	0.4	3.2	6.4	2.4

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)、コンビニは中部

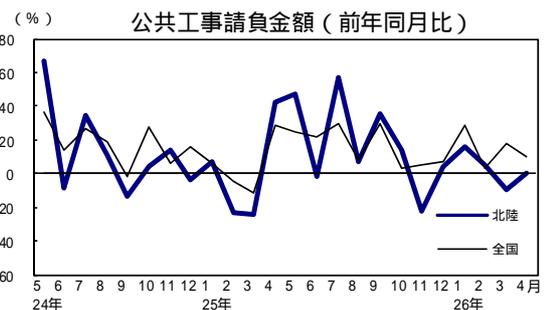
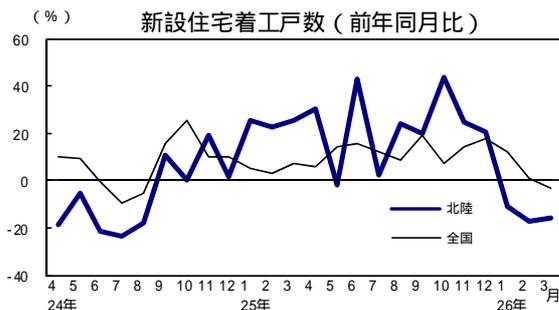
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

持家、貸家、分譲が前年を下回ったことから、大幅に減少している。

(3) 公共投資は25年度累計で見ると前年度を上回っている。

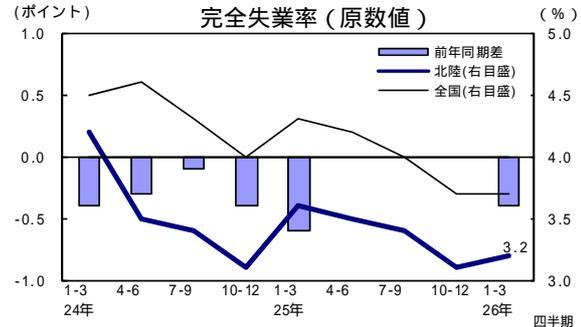
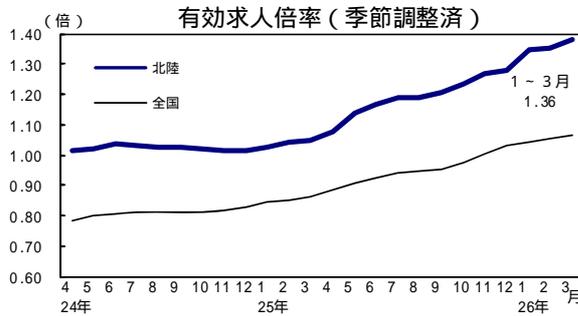


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (4月)[雇用関連 (現状)]

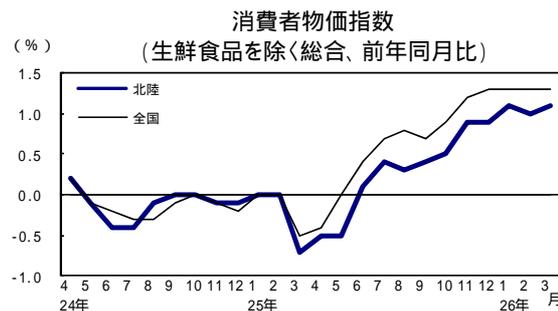
「新規求人数は前年同月比3.1%増加した。そのうちサービス業においては、前年同月比6.9%増加した(職業安定所)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	25年4-6月	7-9月	10-12月	26年1-3月	26年4月
倒産件数	81	67	69	59	36
(前年比)	3.8	18.3	33.0	27.2	100.0
負債総額	160	91	88	78	94
(前年比)	12.0	77.2	92.3	55.7	101.7



景気ウォッチャー調査 (4月)[合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

・今年4月の売上は催事などの要素を除くと前年同月比で15%低下している。また、3月と比較して、消費税増税の反動による影響が出ている(衣料品専門店)。

<先行き>

・客が新税率に慣れるまでしばらくかかりそうである。また、消費税増税前に購入された分の反動から回復するまでに3か月以上要すると考えている(家電量販店)。

